2013年度の連結決算についてご説明します。

なお、この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

会計方針等の変更

■連結の範囲

連結子会社　121社（前期比＋7社）	持分法適用会社　2社（前期比±0）
（増減内訳） 日本　▲３社（タイヤ・ＭＢ） 日本　＋１社（ＭＢ） アジア　＋２社（タイヤ） 欧州　＋７社（　〃　）	

■減価償却方法の変更

内容	2013年度における影響
横浜ゴムの減価償却方法を 定率法から定額法へ変更	連結営業利益で38億円の増益要因

2

会計方針等の変更について説明いたします。

まず、連結子会社数ですが、前期に比べて7社増えて121社となっています。
増減の内訳ですが、日本のタイヤ販売会社（直営店）の売却などにより3社減少しましたが、日本のMBの販売会社1社とアジアのタイヤ販売会社2社と欧州のタイヤ販売会社7社が増加しました。
増加の理由は、販売量の増加により重要性が増したことと、将来の国際会計基準の導入を見据えて連結範囲を拡大するものであります。

次に減価償却方法の変更ですが、今年度から親会社である横浜ゴムの減価償却方法を定率法から定額法へ変更いたしました。これによる2013年度の営業利益への影響額はプラスで約38億円です。

（理由は省略）
これは、「GD100　PhaseⅢ」において、海外ではロシア、中国、アジア、北米を中心とした大規模な増産投資を進め海外生産比率を大幅に高める一方、国内では定常的な維持・更新を中心とした設備投資を実施することを計画しております。
こうした中、当連結会計年度より上記計画に基づき増産投資が行われた海外連結子会社の生産設備が本格稼動を迎えることを契機に、当社の生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について検討いたしました。
この結果、今後、日本の生産設備の稼動は安定的に推移していき、設備投資は定常的な維持・更新を中心とした案件が大半となり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。

2013年度の連結業績

損益状況（通期）

YOKOHAMA

為替レート			
	US$ 98円	80円(前年)	＋18円
	EUR 130円	103円(前年)	＋27円

（億円）

	2013年 1-12月	2012年 1-12月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上高	6,016	5,597	+419	+7.5%	+508	▲89
売上総利益	2,061	1,821	+241	+13.2%	+234	+7
（売上総利益率）	(34.3%)	(32.5%)	(+1.7%)			
販管費	1,495	1,324	+171	+12.9%	+67	+104
（販管費率）	(24.8%)	(23.7%)	(+1.2%)			
営業利益	566	497	+70	+14.0%	+167	▲98
（営業利益率）	(9.4%)	(8.9%)	(+0.5%)			
営業外収支	29	27	+2	+7.0%	+7	▲5
経常利益	595	524	+71	+13.6%	+174	▲103
税前利益	558	518	+41	+7.8%		
当期純利益	350	326	+24	+7.3%		

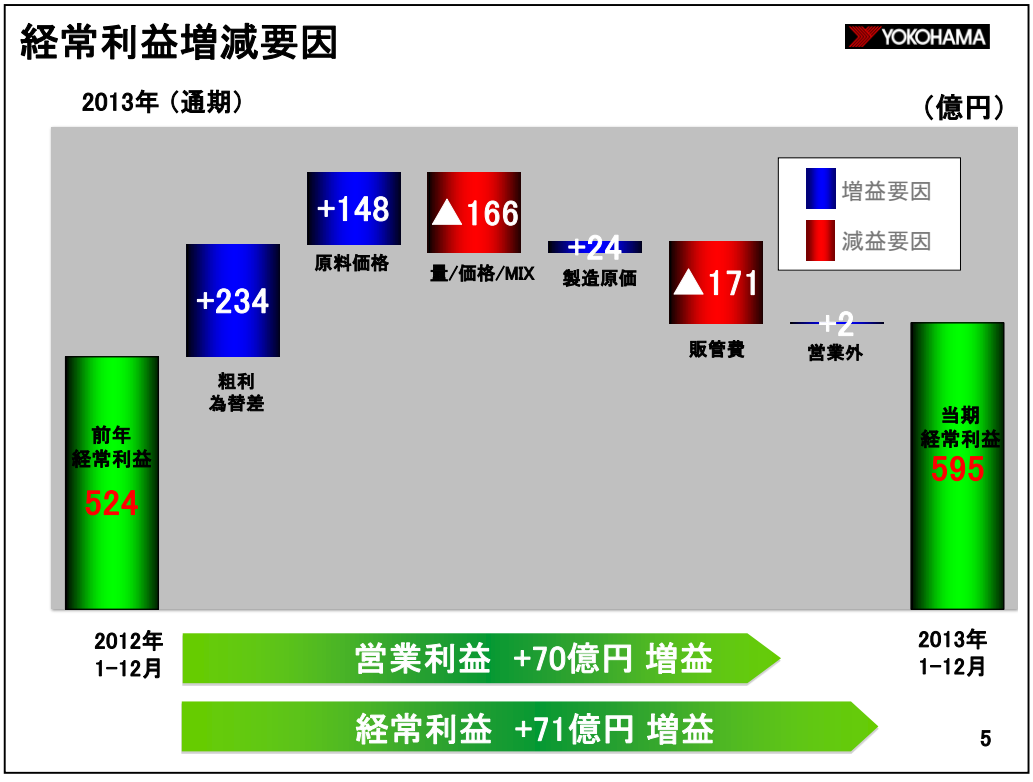
4

それでは、損益状況についてご説明します。売上高は前年比419億円（7.5%）増の6,016億円となりました。売上総利益は同241億円（13.2%）増の2,061億円となり、売上総利益率は34.3%で同1.7ポイント改善しました。販管費は同171億円（12.9%）増の1,495億円となりました。

その結果、営業利益は前年比70億円（14.0%）増の566億円、営業利益率は9.4%で同0.5ポイントの改善となりました。

経常利益は、営業外収支の改善により、前年比71億円（13.6%）増の595億円、当期純利益は同24億円（7.3%）増の350億円となり、前年に引き続き売上高、利益とも過去最高を更新しました。

為替レートはUSドルが98円で前年比18円の円安、ユーロは130円で同27円の円安です。為替による影響は売上高で508億円の増収要因、営業利益で167億円、経常利益で174億円の増益要因となりました。



続いて経常利益の増減要因についてご説明します。増益要因が408億円、減益要因が337億円で営業利益は前年比70億円、経常利益は同71億円増加しました。

増益要因の内訳です。 粗利段階での為替差は円安により234億円のプラスとなりました。原料価格は148億円のプラスとなりました。内訳は天然ゴムが89億円のプラス、合成ゴムが43億円のプラス、その他が16億円のプラスです。製造原価は24億円のプラスとなりました。タイヤの販売回復に伴い、工場の操業度が回復してきたこと、ロシア工場において前期に発生した立ち上げ時のコストアップ要因が解消されたことが主因です。営業外は2億円のプラスとなりました。

減益要因の内訳です。 量、価格・ミックスは166億円のマイナスとなりました。販売量が28億円のプラス、価格・ミックスが194億円のマイナスです。販売量については、国内新車生産台数の減少に伴う国内新車用タイヤの販売減と欧州、ロシアを中心とした海外市場でのタイヤ販売の低迷がありましたが、国内市販用でスノータイヤの販売が好調だったこと、中国や北米のタイヤ販売が回復してきたことでカバーし、プラスとなりました。一方、価格・ミックスは国内市販用、海外市場とも厳しい競争が繰り広げられている中、販売価格が軟化してきており、大幅なマイナスとなりました。販管費は171億円のマイナスとなりました。新規に連結した子会社の経費が追加になったこと、海外子会社の外貨建ての費用が円安により円貨ベースでは増加したこと、タイヤ販売数量増加に伴い流通コストが増加したこと、国内市販用タイヤの販売手数料が増加したことが要因です。

損益状況（半期別）

YOKOHAMA

為替レート	US$ 96円	＋16円	US$ 100円	＋20円	US$ 98円	＋18円
	EUR 126円	＋22円	EUR 134円	＋32円	EUR 130円	＋27円

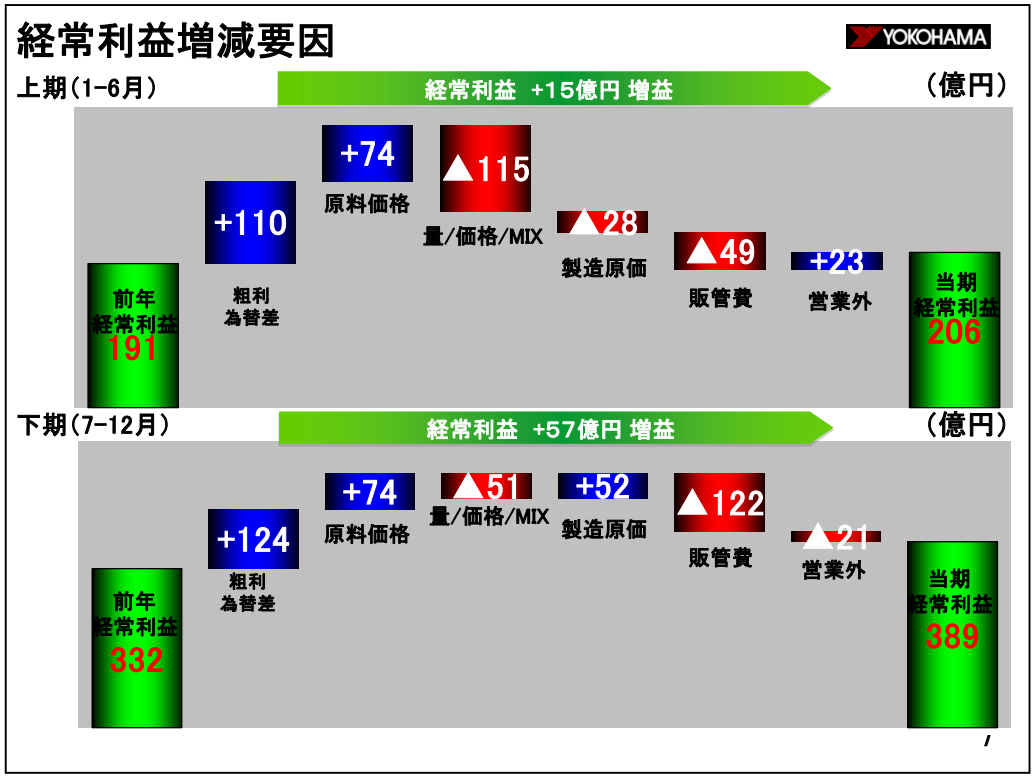
（億円）

	13年度 上期	前年比 増減	13年度 下期	前年比 増減	13年度 通期	前年比 増減
売上高	2,697	+7	3,319	+412	6,016	+419
売上総利益	889	+41	1,172	+200	2,061	+241
（売上総利益率）	(33.0%)	(+1.4%)	(35.3%)	(+1.9%)	(34.3%)	(+1.7%)
販管費	698	+49	797	+122	1,495	+171
（販管費率）	(25.9%)	(+1.8%)	(24.0%)	(+0.8%)	(24.8%)	(+1.2%)
営業利益	191	▲8	376	+78	566	+70
（営業利益率）	(7.1%)	(▲0.3%)	(11.3%)	(+1.0%)	(9.4%)	(+0.5%)
営業外収支	16	+23	13	▲21	29	+2
経常利益	206	+15	389	+57	595	+71
税前利益	206	+15	353	+25	558	+41
当期純利益	130	▲7	220	+31	350	+24

6

次に、上期と下期に分けた損益状況についてご説明します。上期の売上高は前年同期比7億円の増収でしたが、下期はタイヤの販売が回復してきたことに加え円安もあり、同412億円の大幅な増収となりました。また、上期の営業利益は前年同期比8億円の減益でしたが、下期は同78億円の増益となり、下期は上期に比べ大幅に改善しました。

下期の経常利益は前年同期比57億円増の389億円、当期純利益は同31億円増の220億円となりました。



続いて、同じく上期と下期に分けた経常利益の増減要因についてご説明します。下期の経常利益は前年同期比57億円増の389億円となりました。

下期の増益要因の内訳です。 粗利為替差は124億円のプラスとなりました。原料価格は天然ゴム、合成ゴムの価格が低位で推移した結果、74億円のプラスとなりました。内訳は天然ゴムが42億円のプラス、合成ゴムが23億円のプラス、その他が9億円のプラスです。製造原価は52億円のプラスとなりました。上期では28億円のマイナスでしたが、下期にはプラスに転じました。

下期の減益要因の内訳です。 量、価格・ミックスは51億円のマイナスとなりました。内訳は量が87億円のプラス、価格・ミックスが138億円のマイナスです。販売量は、上期は59億円のマイナスとなったものの、第3四半期以降はプラスに転じています。この要因は、国内新車生産台数の回復基調により新車用タイヤの販売が回復したこと、国内市販用において下期にスノータイヤが好調だったこと、海外では前年には北米で中国製タイヤのセーフガード解除や中国での尖閣問題という特殊外部要因があったものの、北米、欧州、中国でタイヤ販売が上向いてきたことなどです。一方、タイヤ販売価格は、国内市販用に加え海外市場でも競争が激化し、上期に引き続き下期でもマイナス要因となっております。販管費は122億円のマイナスとなりました。上期は49億円のマイナスでしたが、さらなる円安により海外子会社の外貨建て費用が円貨ベースでは増加したこと、国内市販用タイヤ市場における競争激化により販売手数料が増加したことが主因で増加しました。営業外は21億円のマイナスとなりました。前年に対し為替差益が縮小したことが主因です。

事業別セグメント（通期）

YOKOHAMA

（億円）

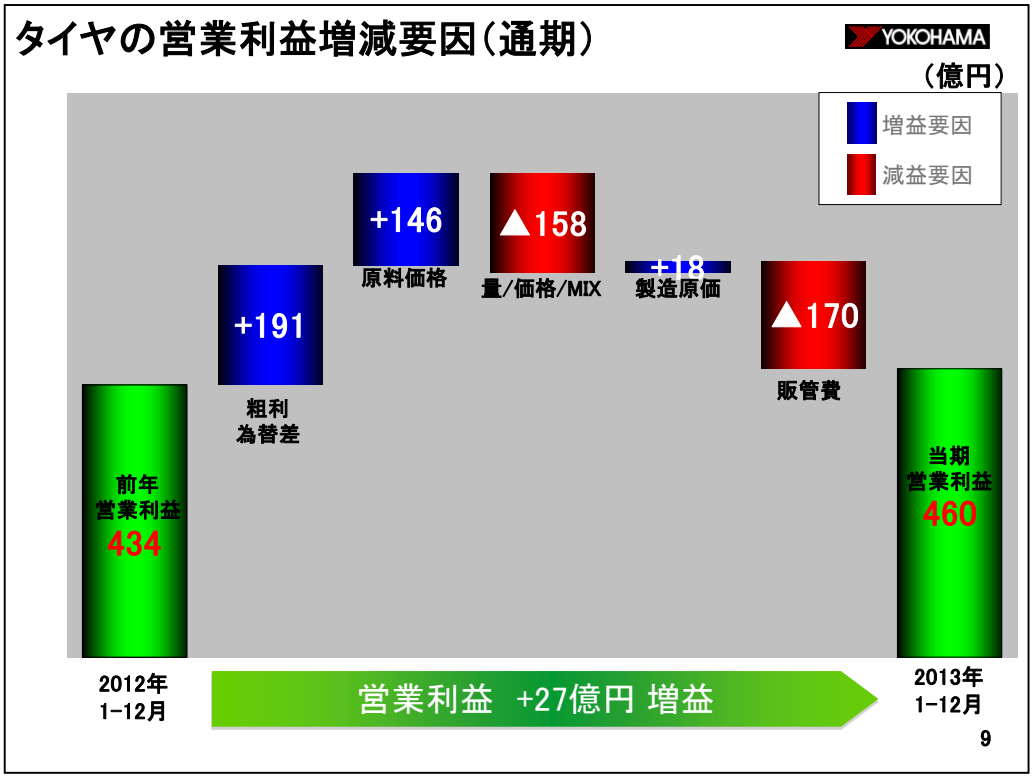
		2013年 1-12月	2012年 1-12月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上高	タイヤ	4,795	4,446	+349	+7.9%	+426	▲77
	MB	1,221	1,151	+70	+6.1%	+82	▲12
	工業品	969	919	+50	+5.5%		
	ホース配管	463	421	+41	+9.8%		
	工業資材	266	252	+14	+5.4%		
	ハマタイト	241	245	▲5	▲1.8%		
	その他	252	233	+20	+8.5%		
	航空部品	180	163	+16	+10.1%		
	スポーツ他	72	69	+3	+4.6%		
	合計	6,016	5,597	+419	+7.5%	+508	▲89
営業利益	タイヤ	460	434	+27	+6.1%	+127	▲101
	MB	106	63	+43	+67.9%	+40	+3
	工業品	77	51	+26	+51.2%		
	その他	30	13	+17	+136.1%		
	セグメント間消去	▲0	▲0	▲0	ー		
	合計	566	497	+70	+14.0%	+167	▲98

8

次に事業別セグメントの損益状況についてご説明します。
タイヤ事業の売上高は前年比349億円（7.9%）増の4,795億円、営業利益は同27億円（6.1%）増の460億円となりました。概況はこれまでご説明した内容とほぼ同じになります。
MB事業の売上高は前年比70億円（6.1%）増の1,221億円、営業利益は同43億円（67.9%）増の106億円と大幅な増益となりました。

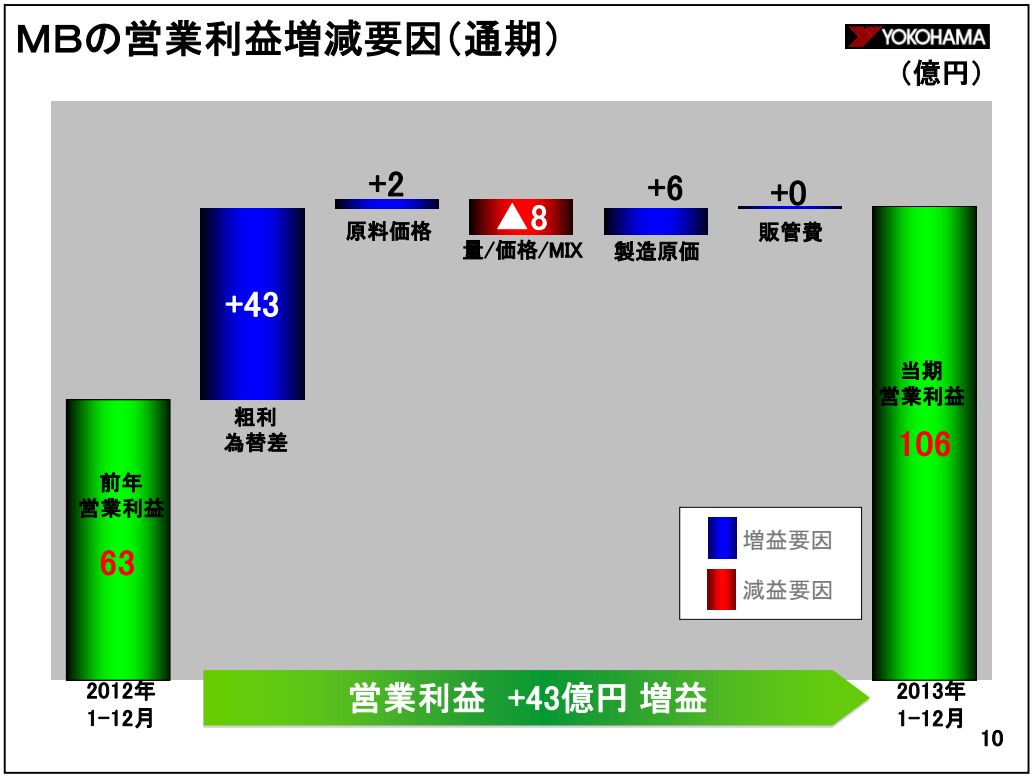
工業品事業の売上高は前年比50億円（5.5%）増の969億円、営業利益は同26億円（51.2%）増の77億円となりました。ホース配管は建設機械用ホースがタイなど東南アジアでは低迷しましたが、日本市場が下期に回復傾向となったほか、自動車用ホースが北米で好調に推移しました。また、円安の影響もあり増収増益となりました。工業資材はマリンホースや防舷材が販売好調に加え円安により収益が改善したほか、コンベヤベルトの販売も堅調で増収増益となりました。ハマタイトは自動車向け接着剤が海外を中心に好調に推移しましたが、建築向け接着剤は足元は回復基調であるものの年間では低調に推移し、減収減益となりました。

その他事業の売上高は前年比20億円（8.5%）増の252億円、営業利益は同17億円（136.1%）増の30億円と大幅な増益となりました。航空部品は民間航空機向け化粧室ユニットの需要回復に加え円安の効果もあり、好調に推移しました。また、官需についても前年を上回りました。



続いてタイヤの営業利益の増減要因のご説明です。営業利益は前年比27億円増加しました。
増益要因の内訳です。粗利段階での為替差は191億円、原料価格は146億円、製造原価は18億円のプラスとなりました。

減益要因の内訳です。量／価格／ミックスは158億円、販管費は170億円のマイナスとなりました。要因は先ほどご説明した全社におけるものと同様です。



続いてMBの営業利益の増減要因のご説明です。営業利益は前年比43億円増加しました。この主因は粗利為替の43億円のプラスとなります。

所在地別セグメント（通期）

YOKOHAMA

（億円）

		2013年 1-12月	2012年 1-12月	増減	増減率
売上高	日本	3,697	3,753	▲56	▲1.5%
	北米	1,344	1,109	+235	+21.2%
	アジア	479	336	+143	+42.6%
	その他	497	398	+98	+24.6%
	合計	6,016	5,597	+419	+7.5%
営業利益	日本	522	425	+97	+22.8%
	北米	49	57	▲9	▲15.2%
	アジア	36	36	+1	+1.6%
	その他	▲27	▲6	▲20	―
	セグメント間消去	▲14	▲15	+1	―
	合計	566	497	+70	+14.0%

11

次に所在地別セグメントの業績についてご説明します。
日本の売上高は前年比56億円（1.5%）減の3,697億円、営業利益は同97億円（22.8%） 増の522億円となりました。減収となった要因ですが、欧州販売子会社を新規に連結対象としたことにより、前年まで日本セグメントに計上されていた売上高が今期からその他セグメントに計上されることになりました。その影響額が約100億円となります。この影響額を除くと実質的には50億円弱の増収となります。一方、営業利益は円安に加え、原料価格が低位に推移したことにより大幅な増益となりました。

北米の売上高は前年比235億円（21.2%）増の1,344億円、営業利益は同9億円（15.2%）減の49億円となりました。タイヤは上期の販売減を下期でカバーし、年間では前年を上回りました。また、自動車用ホースの販売が好調だったほか、円安の影響もあり増収となりました。しかし、市場で価格競争が激化した影響でタイヤの売値が悪化したことを主因に営業利益は減益となりました。ただし、これは会社の所在地別セグメントでの損益で、日本本社やアジアの生産子会社で計上されている北米向け輸出タイヤの利益を加えた北米事業ベースでは増益となっています。

アジアの売上高は前年比143億円（42.6%）増の479億円、営業利益は同1億円（1.6%）増の36億円となりました。中国でタイヤ販売が回復傾向であることに加え、工場の操業度改善や円安により増収増益となりました。

その他地域（欧州、ロシア、豪州）の売上高は前年比98億円（24.6%）増の497億円、営業利益は同20億円減の27億円の赤字となりました。売上高は日本のところでご説明したセグメント変更と円安により、増収となりました。しかし、需要が減速した欧州やロシアで販売が減少したほか、流通在庫の増加により価格競争が激化し売値が大きく悪化したことが主因で、営業利益は赤字となりました。下期の欧州は回復基調で販売量も前年を上回っていますが、ロシアは冬、夏タイヤともに市場に在庫が滞留しており、各社とも大幅な値下げを余儀なくされるなど引き続き厳しい市況となっています。

財務状況（前期末比）

YOKOHAMA

（億円）

	13/12月末	12/12月末	増減
流動資産	3,193	2,688	+505
固定資産	3,343	2,750	+593
資産合計	6,536	5,438	+1,098
負債	3,746	3,325	+421
純資産	2,790	2,113	+677
負債・純資産合計	6,536	5,438	+1,098
有利子負債	1,753	1,463	+290

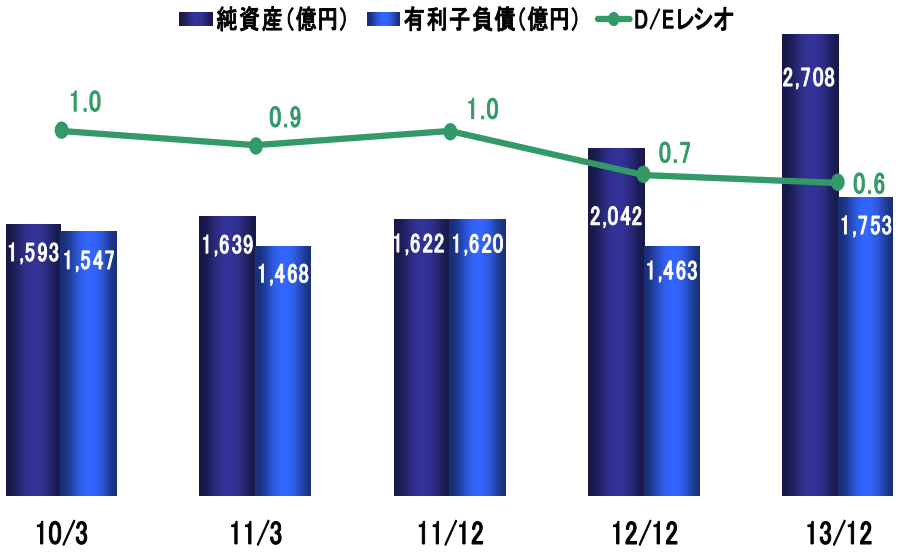
12

次に財務状況についてご説明します。
2013年12月末の資産合計は前期末比1,098億円増加し、6,536億円となりました。このうち、為替による影響は400億円の増加要因です。流動資産は売掛債権、棚卸資産を中心に同505億円増加しました。固定資産は同593億円増加しました。投資有価証券の時価評価額の増加、設備投資による有形固定資産の増加、円安による増加が主因です。

負債は前期末比421億円増加し、3,746億円となりました。有利子負債が290億円増加したことに加え、長期繰延税金負債が増加したことによります。

純資産は前期末比677億円増加し2,790億円となりました。当期純利益を350億円計上したことに加え、株式値上がりに伴う評価差額金の増加、円安による為替調整勘定の増加が主因です。

有利子負債・純資産・D/Eレシオの推移



※純資産は少数株主持分を控除している

13

続いて有利子負債・純資産・D/Eレシオの推移についてご説明します。2013年12月末の純資産は2,708億円となりました。当期純利益のほか株式の評価差額金の増加もあり、順調に増えています。有利子負債は1,753億円となりました。この結果、D/Eレシオは前期末からさらに低い0.6倍となり、目標の1倍以下を維持しています。

キャッシュ・フローの状況

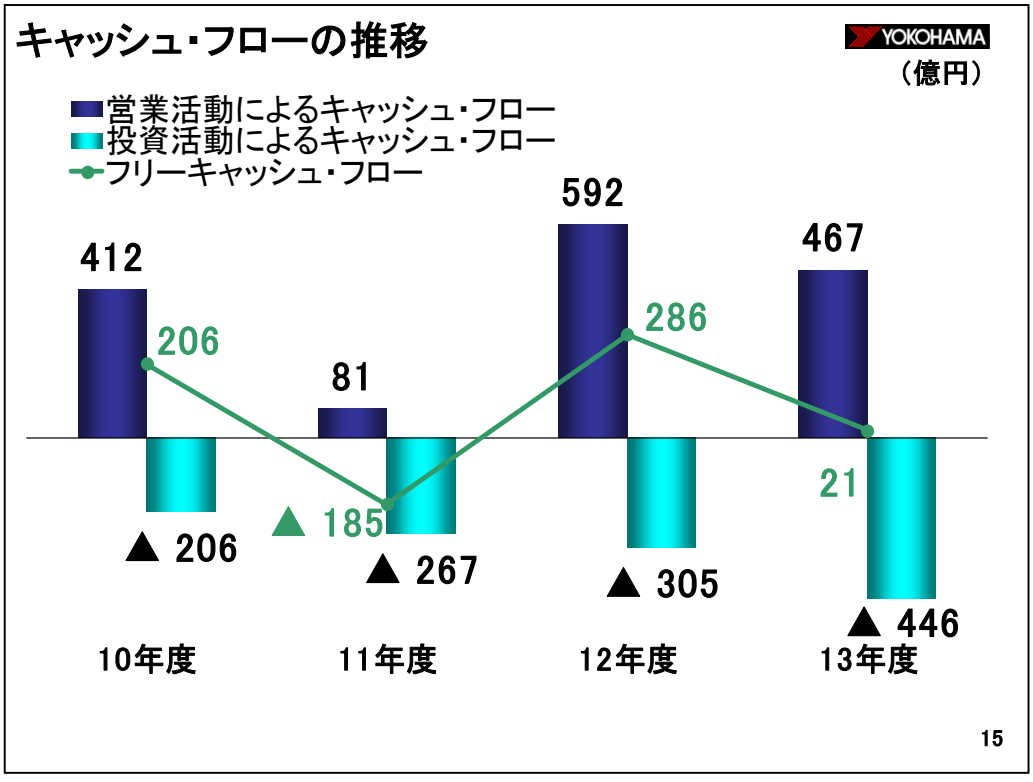
YOKOHAMA

（億円）

	2013年度	2012年度	増減
営業活動によるCF	467	592	▲ 125
投資活動によるCF	▲ 446	▲ 305	▲ 140
フリー CF	21	286	▲ 265
財務活動によるCF	85	▲ 307	＋ 392
現金同等物の期末残高	359	211	＋ 147

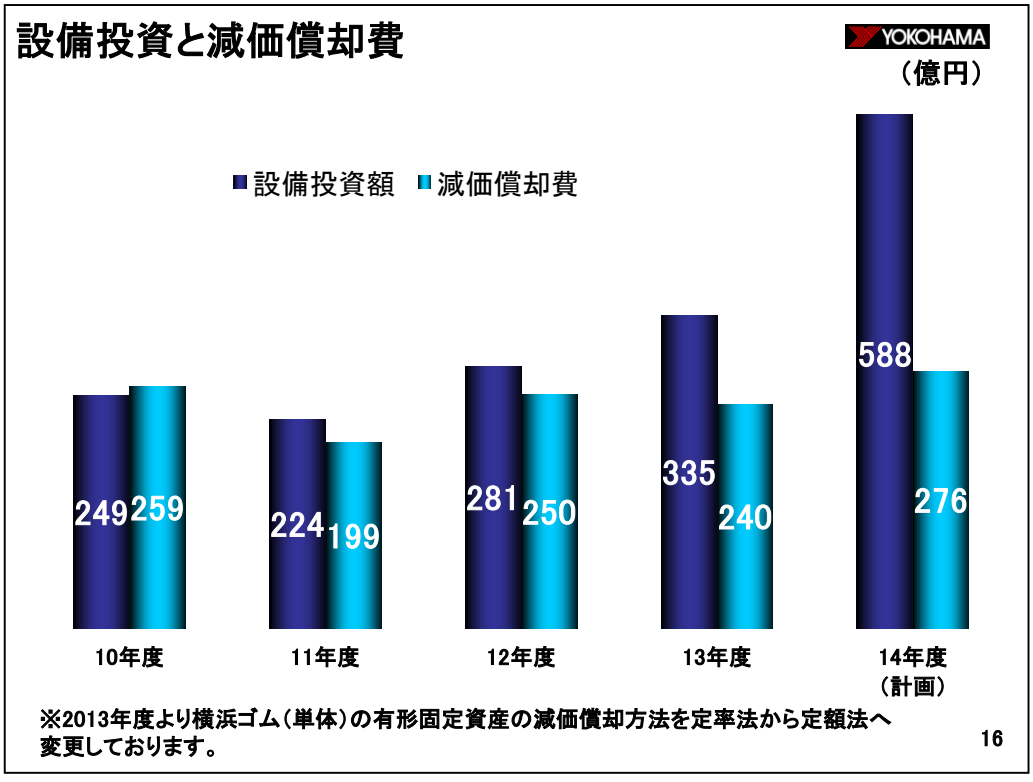
14

次にキャッシュ・フローの状況についてご説明します。
営業活動により得た資金は467億円となりました。税引前当期利益と減価償却費が主な要因です。投資活動により支出した資金は446億円となりました。国内外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得が主な要因です。この結果、これらを合計したフリーキャッシュ・フローは21億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは85億円の増加となりました。コマーシャルペーパーの発行などが主因です。
この結果、現金同等物の期末残高は前期末比147億円増加し359億円となりました。



こちらはキャッシュ・フローの推移です。2013年度のフリーキャッシュ・フローは21億円で、2012年度の286億円に比べ大幅に減少しています。これは税金等調整前当期純利益が増加したため日本での法人税の支払いが増加したこと、有形固定資産の取得により支払いが増加したことが主因です。

なお、2011年度のフリーキャッシュ・フローは185億円のマイナスとなっていますが、2011年度は９ヶ月決算となっており、通常1-3月に発生するスノータイヤの売掛債権回収額が含まれていないという特殊要因があったことによります。



次に設備投資と減価償却費についてご説明します。
2013年度は減価償却費が240億円、設備投資が335億円となりました。当初、設備投資は502億円を計画していましたが、コストダウンによる投資額の減少のほか、海外市況の悪化などにより投資時期を遅らせた計画があったため計画比減となりました。

2014年度の設備投資は、2013年度から動かしたものも含め、588億円を計画しています。海外生産能力を需要の伸長に合わせながら拡充していきます。

なお、2013年度の減価償却費が前年比10億円減少した理由は、冒頭でご説明したとおり、横浜ゴム単体の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更したためです。

2014年度の見通し

次に2014年度の業績見通しについてご説明します。

2014年度損益予想（通期）

YOKOHAMA

為替レート	US$ 95円	98円（前年）	▲3円
	EUR 130円	130円（前年）	＋0円
	RUB 3.0円	3.1円（前年）	▲0.1円
天然ゴム	250円／ＫＧ		

（億円）

	2014年	2013年	増減	増減率	為替影響
売上高	6,470	6,016	+454	+7.5%	▲96
売上総利益	2,260	2,061	+199	+9.6%	▲37
（売上総利益率）	(34.9%)	(34.3%)	(+0.7%)		
販管費	1,630	1,495	+135	+9.0%	+15
（販管費率）	(25.2%)	(24.8%)	(+0.3%)		
営業利益	630	566	+64	+11.2%	▲22
（営業利益率）	(9.7%)	(9.4%)	(+0.3%)		
営業外収支	▲55	29	▲84	－	▲70
経常利益	575	595	▲20	▲3.4%	▲92
税前利益	594	558	+36	+6.4%	
当期純利益	375	350	+25	+7.1%	

18

2014年度通期の売上高は454億円（7.5%）増の6,470億円、営業利益は64億円（11.2%）増の630億円、経常利益20億円（3.4%）減の575億円、当期純利益は25億円（7.1%）増の375億円となる見通しで、売上高、営業利益、当期純利益は３期連続で過去最高を更新する予想です。営業利益率は9.7%で前年に比べ0.3ポイント改善するとみています。

為替レートの前提はUSドルが前年比3円高の95円、ユーロが前年並みの130円としています。為替の前年比影響額は売上高で96億円、営業利益で22億円、経常利益で92億円でそれぞれマイナス要因となる見通しです。

配当は中間が一株当たり10円、期末が同12円、年間では同22円を予定しています。

事業別セグメント予想（通期）

YOKOHAMA

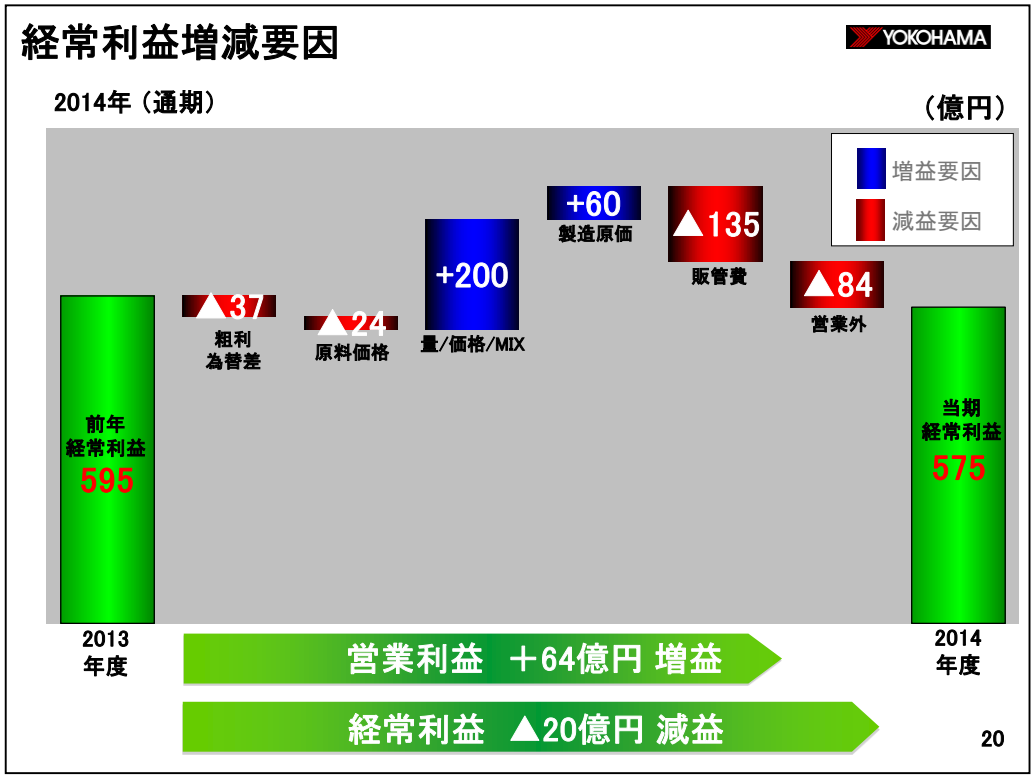
（億円）

		2014年 1-12月	2013年 1-12月	増減	増減率	為替影響
売上高	タイヤ	5,230	4,795	+435	+9.1%	▲84
	MB	1,240	1,221	+19	+1.6%	▲12
	工業品	990	969	+21	+2.2%	
	その他	250	252	▲2	▲0.9%	
	合計	6,470	6,016	+454	+7.5%	▲96
営業利益	タイヤ	520	460	+60	+13.0%	▲16
	MB	110	106	+4	+3.3%	▲6
	工業品	79	77	+2	+2.7%	
	その他	31	30	+1	+4.9%	
	セグメント間消去	―	▲0	―	―	
	合計	630	566	+64	+11.2%	▲22

19

続いて事業別セグメントの業績予想です。
タイヤ事業の売上高は前年比435億円（9.1%）増の5,230億円、営業利益は同60億円（13.0%）増の520億円となる見込みです。為替による減益要因を16億円とみているものの、海外向けタイヤの販売増と工場の操業度良化を主因として増益を計画しています。

MB事業の売上高は前年比19億円（1.6%）増の1,240億円、営業利益は同4億円（3.3%）増の110億円となる見込みです。工業品事業の売上高は前年比21億円（2.2%）増の990億円、営業利益は同2億円（2.7%）増の79億円、その他事業の売上高は同2億円（0.9%）減の250億円、営業利益は同1億円（4.9%）増の31億円となる見通しです。



次に、通期業績見通しの経常利益増減要因についてご説明します。増激要因が減益要因が280億円、営業利益は前年比64億円の増益、経常利益は同20億円の減益となる見通しです。

増益要因の内訳です。
量・価格・ミックスは200億円のプラスとみています。販売量はタイヤで国内新車用以外の販売が増加するとして205億円のプラスとなる見通しです。一方、価格・ミックスは5億円のマイナスとみています。価格が35億円のマイナス、ミックス他は30億円のプラスとなる予想です。製造原価は操業度が良化するとして60億円の増益要因です。

減益要因の内訳です。
粗利為替差はドルを前年比円高にみているため、37億円のマイナスとなる見通しです。原料価格は、天然ゴムが前年より安く推移する予想ですが、合成ゴムなど他の原料は高く推移する予想のため、24億円のマイナスとみています。内訳は天然ゴムが8億円のプラス、合成ゴムが23億円のマイナス、配合剤が2億円のマイナス、その他が7億円のマイナスです。販管費は、販売量増に伴う流通コストの増加、販売促進費の増加などにより135億円のマイナスとなる見通しです。しかし、その他の予想されるリスクやアローワンスもここに一部織り込んでおり、実績では粗利に影響するものもあるため、ここまで増加しないとみています。営業外は前年に発生した為替差益が無くなるため、84億円のマイナスと予想しています。

所在地別セグメント予想（通期）

YOKOHAMA

（億円）

		2014年 1-12月	2013年 1-12月	増減	増減率
売上高	日本	3,820	3,697	+123	+3.3%
	北米	1,480	1,344	+136	+10.1%
	アジア	620	479	+141	+29.4%
	その他	550	497	+53	+10.8%
	合計	6,470	6,016	+454	+7.5%
営業利益	日本	482	522	▲40	▲7.6%
	北米	55	49	+6	+13.1%
	アジア	84	36	+48	+130.6%
	その他	9	▲27	+36	―
	セグメント間消去	―	▲14	+14	―
	合計	630	566	+64	+11.2%

21

続いて所在地別セグメントの業績予想についてご説明します。
日本の売上高は前年比123億円（3.3%）増の3,820億円、営業利益は同40億円（7.6%）減の482億円となる見通しです。国内新車用タイヤの販売量減に加え為替の円高により、増収減益となる見通しです。

北米の売上高は前年比136億円（10.1%）増の1,480億円、営業利益は同6億円（13.1%）増の55億円となる見通しです。為替は減益要因となりますが、タイヤの販売増でカバーするとして増収増益を見込んでいます。

アジアの売上高は前年比141億円（29.4%）増の620億円、営業利益は同48億円（130.6%）増の84億円となる見通しです。中国での新車用や市販用タイヤ販売が大幅に増加するとみていることに加え、輸出拠点であるアジアの工場の操業度が良化するとして増収増益を見込んでいます。

その他地域の売上高は前年比53億円（10.8%）増の550億円、営業利益は同36億円増の9億円となる見通しです。欧州、ロシア市場の販売が増加するとみているほか、市況悪化に伴い日本からの出荷価格を見直ししたことで利益が黒字転換するとみています。

2014年度損益予想（上期）

YOKOHAMA

為替レート			
	US$ 95円	96円(前年)	▲1円
	EUR 130円	126円(前年)	＋4円
	RUB 3.0円	3.1円(前年)	▲0.1円

（億円）

	2014年上期	2013年上期	増減	増減率	為替影響
売上高	2,980	2,697	+283	+10.5%	▲19
売上総利益	1,020	889	+131	+14.8%	▲6
（売上総利益率）	(34.2%)	(33.0%)	(+1.3%)		
販管費	770	698	+72	+10.3%	+4
（販管費率）	(25.8%)	(25.9%)	(▲0.1%)		
営業利益	250	191	+59	+31.2%	▲2
（営業利益率）	(8.4%)	(7.1%)	(+1.3%)		
営業外収支	▲38	16	▲54	－	▲45
経常利益	212	206	+6	+2.8%	▲47
税前利益	212	206	+6	+3.1%	
当期純利益	135	130	+5	+4.0%	

22

次に上期の損益予想についてご説明します。
売上高は前年比283億円（10.5%）増の2,980億円、営業利益は前年比59億円（31.2%）増の250億円、経常利益は前年比6億円（2.8%）増の212億円、当期純利益は前年比5億円（4.0%）増の135億円となる見通しです。

上期の原料価格は、年間予想と同様に天然ゴムはプラスとなる予想ですが、合成ゴムやその他の原料はマイナスとなる見通しのため、合計では1億円のプラスとみています。また、タイヤの販売は、国内新車用は前年比減となる見通しですが、海外市場向けは大幅な増量を予想しています。さらに海外を中心とした工場の操業度も良化するとして、増益要因となる見込みです。こうしたプラスにより売値の悪化と販管費の増加をカバーし、増益とする計画です。

事業別セグメント予想（上期）

YOKOHAMA

（億円）

		2014年上期	2013年上期	増減	増減率	為替影響
売上高	タイヤ	2,380	2,098	+282	+13.4%	▲19
	MB	600	598	+2	+0.3%	+0
	工業品	480	475	+5	+1.1%	
	その他	120	123	▲3	▲2.8%	
	合計	2,980	2,697	+283	+10.5%	▲19
営業利益	タイヤ	200	139	+61	+44.0%	▲1
	MB	50	52	▲2	▲3.3%	▲1
	工業品	37	36	+1	+3.3%	
	その他	13	16	▲3	▲18.2%	
	セグメント間消去	―	▲0	―	―	
	合計	250	191	+59	+31.2%	▲2

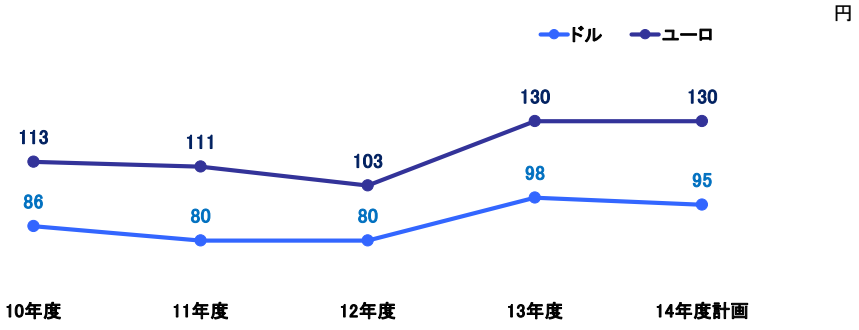
23

続いて上期の事業別セグメントの業績予想についてご説明します。
タイヤ事業の売上高は前年比282億円（13.4%）増の2,380億円、営業利益は前年比61億円（44%）増の200億円となる見通しです。

MB事業の売上高は前年比2億円（0.3%）増の600億円、営業利益は同2億円（3.3%）減の50億円で増収減益となる見通しです。

工業品事業の売上高は前年比5億円（1.1%）増の480億円、営業利益は同1億円（3.3%）増の37億円で増収増益となる予想です。一方、その他の事業の売上高は前年比3億円（2.8%）減の120億円、営業利益は同3億円（18.2%）減の13億円で減収減益となる見込みです。

為替レートの推移と影響額



為替影響額

億円

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度計画
売上高	▲151	▲163	▲31	+508	▲96
営業利益	▲63	▲24	▲25	+168	▲22
経常利益	▲105	▲18	+54	+174	▲92

24

こちらは為替レートと売上高、利益における前年比影響額の推移を表した参考資料となります。13年度は大幅な増益要因でしたが、14年度はドルで円高になる前提です。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

添付資料

タイヤ生産ゴム量（連結ベース）

トン

	2013年 上期	2013年 下期	2013年 通期	2014年 上期	2014年 下期	2014年 通期
国内	92,000	90,400	182,400	93,200	88,100	181,300
海外	49,000	53,800	102,800	65,000	73,700	138,700
計	141,000	144,200	285,200	158,200	161,800	320,000

こちらは連結ベースのタイヤ生産ゴム量に関する参考資料となります。2014年通期の国内・海外合計は前年に比べ34,800トン増加する見通しです。国内は前年に比べ減少する見込みですが、海外は大幅に増加する見通しです。